

この用紙はとじこまないでください。

第3-(3)号様式

令和 年 月 日	税務署長殿
納税地	(電話番号 - - )
(フリガナ) 名称又は屋号	
個人番号又は法人番号	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。
(フリガナ) 代表者氏名又は氏名	

(注)簡易課税方式の場合、確定申告書に○簡という印が付いています。

※ 一連番号	昭和年以降送付不要
申告年月日	令和 年 月 日
申告区分	標準課税 簡易課税
通信日	年 月 日
指	令和 年 月 日

(注)簡易課税方式が採用されている場合、確定申告書の当該箇所には○簡のマークがあります。

自 平成 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の( )申告書

中簡申告 自 平成 年 月 日

の場合の

対象期間 至 令和 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算		付	制	賦	基	準	の	適	用	有	無	31
課税標準額①	十 萬 千 百 十 萬 千 百 十 萬 千 百 十 一 万											0 0 0
消費税額②												0 6
買戻金に係る消費税額③												0 7
控除対象仕入税額④												0 8
返還等対価に係る税額⑤												0 9
買戻金に係る税額⑥												1 0
控除税額小計⑦	(④)+(⑤)+(⑥)											1 3
控除不足還付税額⑧	(⑦)-(②)-(③)											1 5
差引税額⑨	(②)+(③)-(⑦)											0 0
中間納付税額⑩												0 0
納付税額⑪	(⑩)-(⑨)											0 0
中間納付還付税額⑫	(⑩)-(⑪)											0 0
この申告書が修正申告である場合	既確定税額⑬											1 9
	差引納付税額⑭											0 0
この課税期間の課税売上高⑮												2 1
基準期間の課税売上高⑯												

延払基準等の適用	有	無	32
工事進行基準の適用	有	無	33
現金主義会計の適用	有	無	34
課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	有	無	35
区分課税売上高(免税売上高を除く)	売上割合%		
第1種			36
第2種			37
第3種			38
第4種			39
第5種			42
第6種			43
特例計算適用(令57③)	有	無	40

この申告書による地方消費税の税額の計算		付	制	賦	基	準	の	適	用	有	無	31
地方消費税の課税標準となる消費税額	控除不足還付税額⑰											5 1
	差引税額⑱											0 0
課税標準額	還付税額⑲											5 3
納付税額⑳												0 0
中間納付還付税額㉑												0 0
納付還付税額㉒	(㉑)-(㉐)											0 0
中間納付還付還付税額㉓	(㉑)-(㉒)											0 0
この申告書が修正申告である場合	既確定税額㉔											5 8
	差引納付還付税額㉕											0 0
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額㉖												6 0

送付する金	銀行	本店・支店
	金庫・組合	出張所
	農協・漁協	本所・支所
預金口座番号		
ゆうちょ銀行の貯金記号番号		
郵便局名等		
※税務署整理欄		

税理士名	(電話番号 - - )
------	-------------

<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有
<input type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有

②=(①+③)-(④+⑤+⑥+⑦)-修正申告の場合②=②+②  
②が還付税額となる場合はマイナス「-」を付けてください。

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

令和元年十月一日以後終了課税期間分(簡易課税用)